

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月5日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社シイエム・シー

コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 龍山 真澄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 成田 克己

定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日

配当支払開始予定日

TEL 052-322-3351
平成22年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	11,348	△9.3	1,191	△21.2	1,246	△18.9	588	△34.4
21年9月期	12,513	△4.1	1,512	15.9	1,536	13.0	897	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	262.36	260.65	7.6	12.4	10.5
21年9月期	407.84	—	13.2	16.3	12.1

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	10,238	7,942	77.6	3,540.36
21年9月期	9,908	7,453	75.2	3,321.91

(参考) 自己資本 22年9月期 7,942百万円 21年9月期 7,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	609	△249	△89	3,750
21年9月期	1,638	△230	382	3,479

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	89	9.8	1.2
22年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	134	22.9	1.7
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		18.7	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,623	5.2	416	△14.0	434	△14.9	238	2.8	106.50
通期	12,326	8.6	1,265	6.3	1,306	4.8	718	22.0	320.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 2,243,600株 21年9月期 2,243,600株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 70株 21年9月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	9,662	△11.5	1,109	△25.7	1,164	△23.7	511	△43.3
21年9月期	10,917	△1.7	1,492	26.1	1,526	22.5	901	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	228.00	226.51
21年9月期	409.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	9,778	7,798	7,798	7,798	79.7	3,475.84
21年9月期	9,529	7,382	7,382	7,382	77.5	3,290.42

(参考) 自己資本 22年9月期 7,798百万円 21年9月期 7,382百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,775	3.9	367	△18.3	387	△18.4	213	18.7	95.04
通期	10,589	9.6	1,180	6.5	1,215	4.4	668	30.7	297.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は一部の製造業において業績の回復が見られ、また、生産や輸出など一部の指標に持ち直しの動きが見られたものの、企業の抱える設備・雇用の過剰問題やデフレ傾向による収益力の低下は続いており、加えて、後半は急速な円高の進行や株価の低迷もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当期の連結売上高は、11,348百万円（前年同期比1,165百万円減、同9.3%減）となりました。

これを事業部門別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、販売店・サービス店舗向けの販売教育案件や商品説明ツールの受注増はあったものの、技術者向けの教育案件や商品教育案件が減少し、また業務標準化マニュアル作成案件も減少したことにより、売上高は1,248百万円（前年同期比146百万円減、同10.5%減）となりました。

エクスターナル・マーケティングは、お取引先のブランド構築用Webサイトの制作中止やイベント業務の内製化、販売促進用カタログの減少などにより、売上高は860百万円（前年同期比351百万円減、同29.0%減）となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、主力の自動車用マニュアルの企画・編集・制作業務の減少により、売上高は5,965百万円（前年同期比1,001百万円減、同14.4%減）となりました。

トータルプリンティングは、自動車の使用説明書や金融機関向けの約款等の印刷の増加により、売上高は1,377百万円（前年同期比225百万円増、同19.6%増）となりました。

その他は、主要顧客のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上を中心に、売上高は200百万円（前年同期比10百万円増、同5.6%増）となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は9,653百万円（前年同期比1,263百万円減、同11.6%減）となりました。

(システム開発事業)

システム開発事業は、地方自治体向けのソフトウェア受託開発が増加し、売上高は1,694百万円（前年同期比98百万円増、同6.1%増）となりました。

この結果、営業利益は1,191百万円（前年同期比321百万円減、同21.2%減）、経常利益は1,246百万円（前年同期比290百万円減、同18.9%減）、当期純利益は588百万円（前年同期比308百万円減、同34.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き円高・株安の基調が続き、国内の経済情勢は依然として厳しい状況になるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループのマーケティング事業におきましては、使用説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースとして、新型車発売準備関連ビジネスや各種教育分野の更なる拡大に注力してまいります。システム開発事業におきましては、主要なお取引先向けの受託開発業務について取組みエリアを拡大するなど、一層の深耕をはかってまいります。

これらの活動により平成23年9月期の当社グループの業績は、売上高12,326百万円（前年同期比977百万円増、同8.6%増）、営業利益1,265百万円（前年同期比74百万円増、同6.3%増）、経常利益1,306百万円（前年同期比59百万円増、同4.8%増）、当期純利益718百万円（前年同期比129百万円増、同22.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、10,238百万円(前年同期比3.3%増)であり、前年同期より330百万円の増加となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の減少が120百万円ありましたが、現金及び預金の増加271百万円、たな卸資産の増加194百万円によるものであります。

負債につきましては、2,296百万円(前年同期比6.5%減)であり、前年同期より158百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等の減少178百万円によるものであります。

純資産につきましては、7,942百万円(前年同期比6.6%増)であり、前年同期より489百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金の増加498百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、当連結会計年度末には3,750百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、609百万円の収入(前年同期比1,029百万円減)となりました。これは主として、法人税等の支払額704百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,193百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、249百万円の支出(前年同期比18百万円増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出86百万円、子会社出資金の取得による支出139百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出(前年同期は382百万円の収入)となりました。これは主として、配当金の支払額による支出89百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	66.4	69.0	75.2	77.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	50.0	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	5.8	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	235.1	—	12,368.1	18,770.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また、当社は平成19年9月期より連結財務諸表を作成しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な考え方としております。

この基本的な考え方のもと、当期の期末配当金につきましては、前期より20円増配し、1株当たり60円とさせていただきます予定です。また、次期の配当金も同額の1株当たり60円を継続させていただきます予定です。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実をはかりながら、アジアなどの海外市場における営業基盤の整備、並びに経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上をはかっていきたいと考えております。

なお、当社は現在のところ中間配当は実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生時の対応に努めております。

① 景気変動によるリスク

当社グループを含めたマーケティング会社・システム開発会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業が、景気悪化に伴い事業縮小・販売店舗の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の遅れなどで、当社グループが提供するサービス領域が縮小される可能性があるためです。

当社グループは、サービス内容の多様化や、国際市場への進出を図るなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の99.7%（平成22年9月期）を占めているため、国内景気の変動に伴う国内主要顧客企業の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②取引に伴うリスク

当社グループは、マーケティング事業を遂行するにあたり、コンサルティング会社や調査会社、広告会社、制作プロダクション、セールスプロモーション会社、PR会社、印刷会社などに業務委託を行っております。マーケティング業界においては、様々な事情により、計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。その結果、顧客企業や業務委託先会社との間で、不測の事故や紛争が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客企業と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、顧客企業の倒産などが生じた際に、実施したマーケティングサービスや広告メディア掲載料金の支払を受けられないにもかかわらず、業務委託先会社に対して支払債務を負担することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③製品の品質にかかるリスク

当社グループは、自動車を中心とした技術情報マニュアルや商品教育・販売促進に関わる各種マニュアルの企画・編集・制作及び印刷を行っております。当社グループにおいて、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生し損害金額が大きかった場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

④特定の取引先への高い依存

当社の売上高のうち、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社に対する売上高の割合は、平成21年9月期において57.2%、平成22年9月期において56.2%となっており同社への売上・利益依存度は高い水準となっております。

このため、何らかの事情により同社との取引が打ち切られた場合は、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合によるリスク

a. 同業他社との競合

わが国におけるマーケティング業界は、コンサルティング会社、調査会社、広告会社、セールスプロモーション会社、PR会社間において、激しい競合が行われております。今後、マーケティング業界内企業の事業統合や、外資系企業による日本市場への参入により、将来顧客企業の獲得をめぐる競合が激しくなる可能性があります。

将来、そのような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 隣接業種及び新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、シンクタンクなど隣接業種との競合が生じる機会も増加してきます。また、インターネットを利用したコミュニケーションシステム構築・運用などの事業領域においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは競合する関係にあります。今後、これらの事業領域におけるノウハウの構築、業務効率化等の当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制に関するリスク

a. 情報漏洩によるリスク

当社グループでは、マーケティング事業を遂行するに当たり、顧客企業の機密情報や個人情報を取得、利用する場合があります。当社は、IS027001及びプライバシーマークを取得し、グループを含め諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム構築・運用の強化を実施しておりますが、今後、外部からの不正アクセスなどにより機密情報・個人情報の流出に代表される重大なトラブルが生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. システム開発事業（人材派遣含む）にかかる法的規制

当社グループにおけるシステム開発事業（人材派遣含む）に関わる法的規制は、労働基準法や労働者派遣法、個人情報保護法、著作権法、不正アクセス防止法等があります。これらについては、顧客企業との業務請負契約や派遣契約の締結、社内就業規則やライセンス・ソフトウェア管理規程等の整備、IS027001認証取得による社内管理体制の確立等により法令遵守に努めております。しかしながら、法改正や法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. その他

今後、マーケティング活動や広告・制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が採用もしくは強化された場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンピュータウィルスによるリスク

当社グループでは、コンピュータウィルスの侵入を防ぐためにハード・ソフトによるチェック機能のほかIS027001で制定した諸規程をはじめとする各種ルールにて役員・従業員・パート社員に対しウィルスチェックを義務付けております。しかしながら、これらのチェックを潜り抜け外部から持ち込まれたコンピュータウィルスにより、機密情報・個人情報の流出による重大なトラブルや、基幹システムの停止による業務遅延が生じ、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などの悪影響を受ける可能性があります。

⑧訴訟等について

平成22年9月30日現在、当社グループは業績に重大な影響を与える訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、マーケティング活動全般に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または知的財産権の所有者らによる第三者の知的財産権を侵した場合等の訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

⑨優秀な人財の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人財を確保し教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築等、優秀な人財の獲得、育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人財を計画通り確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害、人災等について

当社グループは、国内では愛知県、東京都、大阪府に本社及び拠点があり、海外では米国、中国に関係会社、シンガポールに支店があります。今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム開発事業におけるシステム障害について

当社グループにおけるシステム開発事業は、納品前に顧客とテストを繰り返し行い、顧客の最終受入テストの合格をもって納品となるため、システム障害が発生するケースは極めて低いものと認識しております。しかしながら、自然災害、コンピュータウィルス等の事故あるいは人為的なミスによりシステムが損害を受け機能しなくなる危険性を完全に排除することはできないため、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(株式会社CMC Solutions)、非連結子会社かつ持分法非適用子会社(CMC PRODUCTIONS USA INC、広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司)で構成されており、マーケティング事業及びシステム開発事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置付けは次のとおりです。

[マーケティング事業]

(1) インターナル・マーケティング

お取引先のマーケティング活動を促進するために、お取引先の従業員等に対して実施する業務標準化や、商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営を行っております。

事例としましては、顧客企業の販売店スタッフ教育支援ツールの企画・制作、教育支援プログラムやWebサイトの企画・制作、研修会の企画・運営等があります。

当社の他、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(2) エクスターナル・マーケティング

お取引先の製品を消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営を行っております。事例としましては、一般顧客に対するCS向上のための施策、商品訴求のためのコンテンツ作成、イベント・展示会等の企画・運営等があります。

インターナル・マーケティングと同様に、当社の他、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(3) カスタマーサポート・マーケティング

お取引先の製品やサービスを購入した顧客向けの使用説明書や製品の修理などを行うスタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作を行っております。

具体的には、顧客企業の商品・サービスに関わる最終消費者向けの使用説明書、修理・保守を行うスタッフ向けの修理書・施工説明書などの各種ドキュメントの企画・編集・制作を行っております。自動車、工作機械、家庭用電化製品、OA機器、住宅設備機器など様々な分野・種類のテクニカルドキュメントに対応しております。

中でも自動車の使用説明書や修理書については、日本語、英語に限らず、海外の様々な言語にまで幅広く対応しております。

カスタマーサポート・マーケティングは、当社の主力分野であり、米国の営業拠点であるCMC PRODUCTIONS USA INC、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(4) トータルプリンティング

使用説明書や修理書等の印刷・製本を行っております。学校法人及び地方公共団体のパンフレットや小売業の顧客企業向けチラシなどの一般的な印刷も行っております。

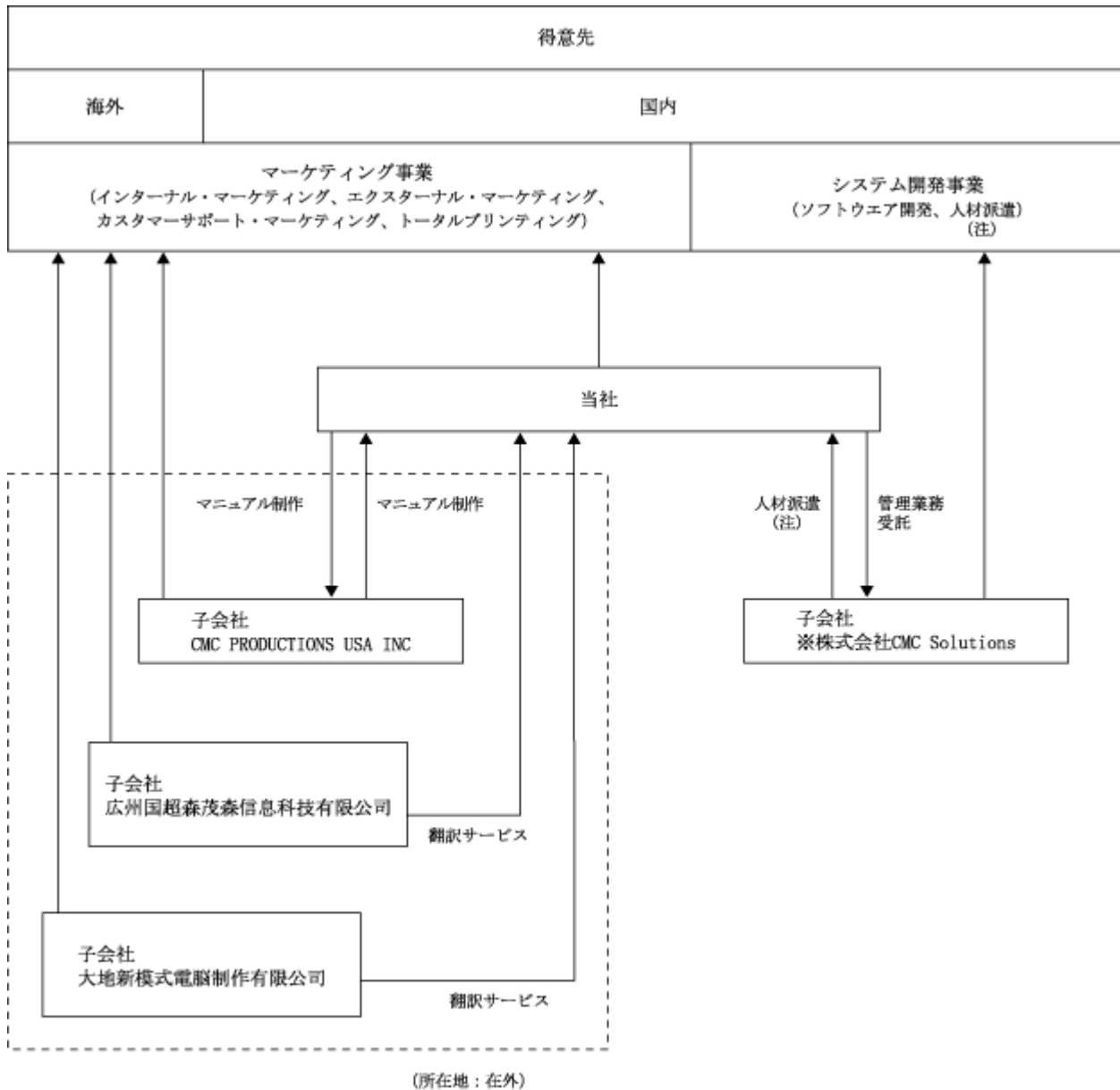
印刷から製本まで一貫した制作システムを社内で持つことにより、制作時間の短縮と顧客情報の機密管理を可能にしています。

[システム開発事業]

コンピュータソフトウェア受託開発を主としており、コンピュータに関わるソリューションの企画・提案、ソフトウェア開発要員の派遣、コンピュータソフトウェアパッケージの販売、コンピュータ本体及び周辺機器販売を行っております。また、人材派遣も行っておりますが、その内の一般人材派遣事業については、平成22年9月30日付で事業譲渡いたしました。

株式会社CMC Solutionsが主として同分野の事業を行っております。

事業系統図は、以下の通りです。



※印は連結子会社

(注)株式会社CMC Solutionsの一般人材派遣部門は、平成22年9月30日付で事業譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「真のマーケティングカンパニーとして社会に感動を提供する」を掲げております。「インターナル・マーケティング」「エクスターナル・マーケティング」「カスタマーサポート・マーケティング」の3つを柱として、お取引先が抱える様々なマーケティングの課題を解決する強力なパートナー企業をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

特に定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

マーケティング事業における中長期的な戦略としましては、自動車を中心とした使用説明書・修理書の企画・編集・制作をベースとして、新型車発売準備関連ビジネスや販売教育ビジネス等の拡大をめざしてまいります。また、今後の展開としましては、建設機械メーカーや精密機械メーカー、製菓、流通、金融などの業種へも拡大していきたいと考えております。

システム開発事業におきましては、主要なお取引先における新規事業分野への取り組みや、新規顧客開拓を中心とした営業活動を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①営業・企画・制作部門における取り組み

当社グループは、自動車業界における新型車発売準備ビジネスの拡大等により、カスタマーサポート・マーケティングの売上を維持しながら、インターナル・マーケティング及びエクスターナル・マーケティングの売上拡大をめざしてまいります。また、当社グループの最大の特長であり、マーケティングの課題をトータルで解決することのできるワンストップ・ソリューションを、自動車以外の業界へも展開していきたいと考えております。

地域戦略としましては、国内においては、首都圏や関西圏にヒト・モノ・カネの経営資源を積極的に投入し、当社グループのプレゼンスを高めてまいります。海外においては、中国でのビジネス拡大とシンガポールを起点とした東南アジア・インドへの展開を図ってまいります。

企画・制作・印刷部門においては、Q(品質)、P(価格)、S(スピード)に徹底的にこだわった組織・体制の構築を進めるとともに、原価低減に一層注力してまいります。

②組織・体制・人財育成

当社グループは、売上・利益計画の達成、営業戦略の遂行に必要な組織・体制の整備を進めてまいります。また、従来の仕組みにとらわれない自主性と責任感に溢れた「人財」の育成と能力開発を進めるため、積極的な研修や人事異動を実施します。採用に関しては、当社グループの未来を担う優秀な「人財」の確保に注力してまいります。

さらに、海外でのマーケティング活動を強化・推進するため、グローバルな人財育成も強化してまいります。

③C S R (企業の社会的責任)

当社グループは、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」を制定し、人権尊重、関係法令、国際ルール¹の遵守とともに、社会的良識を持って事業活動を展開しております。さらに、今後もその考え方に沿った事業活動を進めてまいります。

また、ISO27001、プライバシーマーク、ISO14001、ISO9001を既に取得しており、全社員及び関連協力先へのより一層の周知徹底によりその遵守を強化してまいります。

当社グループは、株主、お取引先、従業員、地域の方々など、広く社会にとって有用な存在であるべく、C S R (企業の社会的責任)重視の経営を一層推進してまいります。

④利益配分、広報、I R

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことが重要であると考えております。

また、株主及び投資家の皆様にとって有益な企業情報の発信やI R活動を、積極的に推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,019	3,750,615
受取手形及び売掛金	1,852,095	1,897,463
たな卸資産	※6 627,183	※6 821,366
繰延税金資産	230,726	221,259
その他	79,893	50,408
貸倒引当金	△5,120	△7,170
流動資産合計	6,263,798	6,733,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 548,018	※3 518,092
機械装置及び運搬具（純額）	451,874	331,286
工具、器具及び備品（純額）	75,470	57,828
土地	※3 1,769,793	※3 1,763,696
その他	3,240	5,670
有形固定資産合計	※1 2,848,396	※1 2,676,573
無形固定資産		
借地権	19,525	12,588
ソフトウェア	60,308	40,823
その他	5,960	27,296
無形固定資産合計	85,793	80,708
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 152,254	※2 144,444
繰延税金資産	207,878	150,683
保険積立金	201,860	218,539
その他	※2 197,778	※2 255,545
貸倒引当金	△49,758	△21,512
投資その他の資産合計	710,013	747,698
固定資産合計	3,644,204	3,504,981
資産合計	9,908,002	10,238,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	821,638	847,109
未払金	90,231	102,812
未払費用	118,009	135,049
未払法人税等	367,500	188,969
賞与引当金	362,879	368,813
役員賞与引当金	84,700	82,300
その他	105,745	70,816
流動負債合計	1,950,704	1,795,869
固定負債		
退職給付引当金	272,085	273,912
役員退職慰労引当金	168,616	195,016
その他	63,558	31,212
固定負債合計	504,260	500,142
負債合計	2,454,964	2,296,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	6,456,004	6,954,888
自己株式	—	△127
株主資本合計	7,429,205	7,927,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,832	14,951
評価・換算差額等合計	23,832	14,951
純資産合計	7,453,037	7,942,913
負債純資産合計	9,908,002	10,238,924

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,513,657	11,348,493
売上原価	*1 8,779,866	*1 7,980,058
売上総利益	3,733,790	3,368,434
販売費及び一般管理費	*2 2,221,487	*2 2,177,191
営業利益	1,512,303	1,191,243
営業外収益		
受取利息	1,865	1,401
受取配当金	2,099	5,772
補助金収入	1,250	3,050
作業くず売却益	10,388	13,532
受取保険金	25,999	16,516
投資有価証券割当益	—	5,670
為替差益	2,659	479
その他	9,225	9,863
営業外収益合計	53,489	56,287
営業外費用		
支払利息	1,387	891
書籍廃棄損	423	—
支払補償費	6,587	—
株式交付費	3,267	—
株式公開費用	16,264	—
リース解約損	—	361
その他	910	—
営業外費用合計	28,841	1,253
経常利益	1,536,951	1,246,277
特別利益		
固定資産売却益	*3 10,771	*3 866
退職給付制度改定益	46,224	56,891
貸倒引当金戻入額	6,500	1,598
特別利益合計	63,495	59,355
特別損失		
固定資産除却損	*4 1,538	*4 7,370
減損損失	—	*5 45,909
関係会社出資金評価損	—	58,229
貸倒引当金繰入額	21,000	—
その他	54	124
特別損失合計	22,592	111,633
税金等調整前当期純利益	1,577,854	1,193,999
法人税、住民税及び事業税	679,956	532,531
法人税等調整額	465	72,840
法人税等合計	680,421	605,371
当期純利益	897,433	588,627

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,895	529,770
当期変動額		
新株の発行	220,875	—
当期変動額合計	220,875	—
当期末残高	529,770	529,770
資本剰余金		
前期末残高	222,555	443,430
当期変動額		
新株の発行	220,875	—
当期変動額合計	220,875	—
当期末残高	443,430	443,430
利益剰余金		
前期末残高	5,598,443	6,456,004
当期変動額		
剰余金の配当	△39,872	△89,744
当期純利益	897,433	588,627
当期変動額合計	857,561	498,883
当期末残高	6,456,004	6,954,888
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△127
当期変動額合計	—	△127
当期末残高	—	△127
株主資本合計		
前期末残高	6,129,894	7,429,205
当期変動額		
新株の発行	441,750	—
剰余金の配当	△39,872	△89,744
当期純利益	897,433	588,627
自己株式の取得	—	△127
当期変動額合計	1,299,311	498,756
当期末残高	7,429,205	7,927,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,725	23,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,892	△8,880
当期変動額合計	△9,892	△8,880
当期末残高	23,832	14,951
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,725	23,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,892	△8,880
当期変動額合計	△9,892	△8,880
当期末残高	23,832	14,951
純資産合計		
前期末残高	6,163,619	7,453,037
当期変動額		
新株の発行	441,750	—
剰余金の配当	△39,872	△89,744
当期純利益	897,433	588,627
自己株式の取得	—	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,892	△8,880
当期変動額合計	1,289,418	489,875
当期末残高	7,453,037	7,942,913

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,577,854	1,193,999
減価償却費	280,453	228,790
減損損失	—	45,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,131	△26,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,659	5,934
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,800	△2,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△127,981	1,826
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,383	26,400
受取利息及び受取配当金	△3,964	△7,173
支払利息	1,387	891
為替差損益 (△は益)	△17	△335
株式交付費	3,267	—
株式公開費用	16,264	—
固定資産売却損益 (△は益)	△10,717	△741
固定資産除却損	1,538	7,370
関係会社出資金評価損	—	58,229
売上債権の増減額 (△は増加)	702,604	△45,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,898	△194,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334,467	25,470
未払金の増減額 (△は減少)	24,944	12,137
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,338	16,180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,239	△31,946
保険積立金の増減額 (△は増加)	△7,720	△16,678
その他	101,698	△21,020
小計	2,362,598	1,277,097
利息及び配当金の受取額	3,964	7,173
利息の支払額	△132	△32
法人税等の還付額	—	29,506
法人税等の支払額	△727,626	△704,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638,804	609,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251,199	△86,177
有形固定資産の売却による収入	39,938	2,800
無形固定資産の取得による支出	△17,866	△28,272
無形固定資産の売却による収入	—	1,894
投資有価証券の取得による支出	△1,717	△1,647
子会社出資金の取得による支出	—	△139,650
その他	336	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,507	△249,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	422,217	—
自己株式の取得による支出	—	△127
配当金の支払額	△39,872	△89,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,345	△89,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,790,659	271,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,359	3,479,019
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,479,019	※1 3,750,615

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CMC Solutions</p> <p>(2)非連結子会社名 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 大地新模式電腦制作有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社名 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 大地新模式電腦制作有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <hr/> <p>(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,095千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度末までに着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付債務の算定基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「リース解約損」は263千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は当連結会計年度の特別利益として46,224千円計上されております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は23,873千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は当連結会計年度の特別利益として56,891千円計上されております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,924,090千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,046,381千円</div>
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 81,472千円 投資その他の資産のその他 38,302 〃	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 81,472千円 投資その他の資産のその他 119,723 〃
※3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建物及び構築物 506,889千円 土地 1,768,298 〃 <hr/> 計 2,275,188千円	※3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建物及び構築物 476,603千円 土地 1,722,388 〃 <hr/> 計 2,198,992千円
4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 30,130千円 <hr/>	4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 34,641千円 5 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 6,375千円 大地新模式電腦制作有限公司 44,375 〃 <hr/> 計 50,750千円
※6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 219,535千円 仕掛品 393,295 〃 原材料及び貯蔵品 14,353 〃	※6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 221,305千円 仕掛品 588,033 〃 原材料及び貯蔵品 12,028 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,095千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,702千円</p>																												
<p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">614,861千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">229,600 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,018 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,700 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,983 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,217 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180 "</td></tr> </table>	給与手当	614,861千円	役員報酬	229,600 "	賞与引当金繰入額	104,018 "	役員賞与引当金繰入額	84,700 "	役員退職慰労引当金繰入額	32,983 "	退職給付費用	26,217 "	貸倒引当金繰入額	180 "	<p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">602,412千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">217,200 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,854 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,300 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,000 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,017 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,984 "</td></tr> </table>	給与手当	602,412千円	役員報酬	217,200 "	賞与引当金繰入額	102,854 "	役員賞与引当金繰入額	82,300 "	役員退職慰労引当金繰入額	32,000 "	退職給付費用	28,017 "	貸倒引当金繰入額	9,984 "
給与手当	614,861千円																												
役員報酬	229,600 "																												
賞与引当金繰入額	104,018 "																												
役員賞与引当金繰入額	84,700 "																												
役員退職慰労引当金繰入額	32,983 "																												
退職給付費用	26,217 "																												
貸倒引当金繰入額	180 "																												
給与手当	602,412千円																												
役員報酬	217,200 "																												
賞与引当金繰入額	102,854 "																												
役員賞与引当金繰入額	82,300 "																												
役員退職慰労引当金繰入額	32,000 "																												
退職給付費用	28,017 "																												
貸倒引当金繰入額	9,984 "																												
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,771千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,771千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	866千円																								
機械装置及び運搬具	10,771千円																												
機械装置及び運搬具	866千円																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">991 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">346 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	200千円	機械装置及び運搬具	991 "	工具、器具及び備品	346 "	計	1,538千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">553千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,689 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">139 "</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">4,987 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,370千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	553千円	機械装置及び運搬具	1,689 "	工具、器具及び備品	139 "	借地権	4,987 "	計	7,370千円										
建物及び構築物	200千円																												
機械装置及び運搬具	991 "																												
工具、器具及び備品	346 "																												
計	1,538千円																												
建物及び構築物	553千円																												
機械装置及び運搬具	1,689 "																												
工具、器具及び備品	139 "																												
借地権	4,987 "																												
計	7,370千円																												
	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,909千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地45,909千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物他	東京都中央区																						
用途	種類	場所																											
事業用資産	土地、建物他	東京都中央区																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,993,600	250,000	—	2,243,600

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。 増資による増加 250,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	39,872	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,744	40	平成21年9月30日	平成21年12月24日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243,600	—	—	2,243,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	70	—	70

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 70株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	89,744	40	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,611	60	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,479,019千円	現金及び預金 3,750,615千円
現金及び現金同等物 3,479,019千円	現金及び現金同等物 3,750,615千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,917,118	1,596,538	12,513,657	—	12,513,657
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	154,350	154,350	(154,350)	—
計	10,917,118	1,750,889	12,668,007	(154,350)	12,513,657
営業費用	9,424,560	1,737,212	11,161,772	(160,418)	11,001,353
営業利益	1,492,558	13,677	1,506,235	6,068	1,512,303
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,041,199	871,382	9,912,582	(4,579)	9,908,002
減価償却費	270,820	8,983	279,803	—	279,803
資本的支出	265,855	14,398	280,253	—	280,253

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (使用説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (使用説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、マーケティング事業で12,095千円減少しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、機械装置については、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、マーケティング事業で23,873千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,653,796	1,694,697	11,348,493	—	11,348,493
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,159	109,785	118,945	(118,945)	—
計	9,662,956	1,804,483	11,467,439	(118,945)	11,348,493
営業費用	8,553,820	1,732,200	10,286,021	(128,770)	10,157,250
営業利益	1,109,136	72,282	1,181,418	9,825	1,191,243
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	9,290,885	976,712	10,267,598	(28,673)	10,238,924
減価償却費	218,508	9,549	228,057	—	228,057
減損損失	45,909	—	45,909	—	45,909
資本的支出	104,584	1,283	105,867	—	105,867

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (使用説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (使用説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,321円91銭	1株当たり純資産額	3,540円36銭
1株当たり当期純利益金額	407円84銭	1株当たり当期純利益金額	262円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	260円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	897,433	588,627
普通株式に係る当期純利益(千円)	897,433	588,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,200,449	2,243,590
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数400,000株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,198,293	3,518,747
受取手形	40,401	12,882
売掛金	1,529,709	1,415,904
商品及び製品	219,535	221,090
仕掛品	356,244	557,167
原材料及び貯蔵品	14,026	11,303
前払費用	33,320	29,978
繰延税金資産	206,222	187,874
その他	3,488	6,266
貸倒引当金	△5,120	△7,170
流動資産合計	5,596,121	5,954,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	523,303	497,062
構築物（純額）	18,993	16,569
機械及び装置（純額）	433,593	316,193
車両運搬具（純額）	16,678	14,043
工具、器具及び備品（純額）	74,616	56,316
土地	1,769,793	1,763,696
建設仮勘定	3,240	5,670
有形固定資産合計	2,840,219	2,669,551
無形固定資産		
借地権	19,525	12,588
ソフトウェア	34,301	23,246
その他	5,445	26,781
無形固定資産合計	59,271	62,616
投資その他の資産		
投資有価証券	56,722	50,417
関係会社株式	508,159	508,159
出資金	5	5
関係会社出資金	38,302	119,723
破産更生債権等	40,058	11,812
長期前払費用	26,561	31,579
繰延税金資産	209,038	174,490
保険積立金	159,035	172,429
その他	45,884	45,379
貸倒引当金	△49,758	△21,512
投資その他の資産合計	1,034,010	1,092,484
固定資産合計	3,933,501	3,824,653
資産合計	9,529,623	9,778,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	371,493	348,869
買掛金	408,148	456,245
未払金	86,114	102,500
未払費用	86,665	99,309
未払法人税等	367,500	145,000
未払消費税等	62,524	22,150
前受金	237	36
預り金	19,152	18,681
賞与引当金	304,741	306,818
役員賞与引当金	84,700	76,300
設備関係未払金	3,937	—
その他	10,082	11,693
流動負債合計	1,805,296	1,587,603
固定負債		
退職給付引当金	137,560	197,899
役員退職慰労引当金	140,671	163,571
その他	63,703	31,482
固定負債合計	341,936	392,952
負債合計	2,147,233	1,980,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金		
資本準備金	443,430	443,430
資本剰余金合計	443,430	443,430
利益剰余金		
利益準備金	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金	5,140,000	5,940,000
繰越利益剰余金	1,175,091	796,879
利益剰余金合計	6,383,815	6,805,602
自己株式	—	△127
株主資本合計	7,357,015	7,778,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,373	19,466
評価・換算差額等合計	25,373	19,466
純資産合計	7,382,389	7,798,142
負債純資産合計	9,529,623	9,778,698

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	10,917,118	9,662,956
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	181,601	219,535
当期商品仕入高	94,734	99,060
当期製品製造原価	7,316,562	6,446,607
合計	7,592,898	6,765,203
商品及び製品期末たな卸高	219,535	221,090
売上原価合計	7,373,363	6,544,113
売上総利益	3,543,755	3,118,843
販売費及び一般管理費	2,051,196	2,009,707
営業利益	1,492,558	1,109,136
営業外収益		
受取利息	1,561	1,256
受取配当金	7,943	5,276
補助金収入	750	2,550
作業くず売却益	10,388	13,532
受取保険金	23,193	13,917
為替差益	2,659	479
その他	15,995	19,219
営業外収益合計	62,492	56,231
営業外費用		
支払利息	1,387	891
書籍廃棄損	423	—
支払補償費	6,587	—
株式交付費	3,267	—
株式公開費用	16,264	—
リース解約損	—	183
その他	855	—
営業外費用合計	28,785	1,074
経常利益	1,526,264	1,164,293
特別利益		
固定資産売却益	10,771	866
退職給付制度改定益	46,224	—
貸倒引当金戻入額	6,449	1,598
特別利益合計	63,445	2,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1,538	7,082
減損損失	—	45,909
関係会社出資金評価損	—	58,229
貸倒引当金繰入額	21,000	—
その他	54	—
特別損失合計	22,592	111,221
税引前当期純利益	1,567,117	1,055,536
法人税、住民税及び事業税	677,393	487,071
法人税等調整額	△11,771	56,933
法人税等合計	665,622	544,005
当期純利益	901,495	511,531

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,895	529,770
当期変動額		
新株の発行	220,875	—
当期変動額合計	220,875	—
当期末残高	529,770	529,770
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,555	443,430
当期変動額		
新株の発行	220,875	—
当期変動額合計	220,875	—
当期末残高	443,430	443,430
資本剰余金合計		
前期末残高	222,555	443,430
当期変動額		
新株の発行	220,875	—
当期変動額合計	220,875	—
当期末残高	443,430	443,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68,723	68,723
当期末残高	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,490,000	5,140,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	800,000
当期変動額合計	650,000	800,000
当期末残高	5,140,000	5,940,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	963,468	1,175,091
当期変動額		
別途積立金の積立	△650,000	△800,000
剰余金の配当	△39,872	△89,744
当期純利益	901,495	511,531
当期変動額合計	211,623	△378,212
当期末残高	1,175,091	796,879

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,522,192	6,383,815
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△39,872	△89,744
当期純利益	901,495	511,531
当期変動額合計	861,623	421,787
当期末残高	6,383,815	6,805,602
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△127
当期変動額合計	—	△127
当期末残高	—	△127
株主資本合計		
前期末残高	6,053,642	7,357,015
当期変動額		
新株の発行	441,750	—
剰余金の配当	△39,872	△89,744
当期純利益	901,495	511,531
自己株式の取得	—	△127
当期変動額合計	1,303,373	421,660
当期末残高	7,357,015	7,778,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,729	25,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,356	△5,907
当期変動額合計	△9,356	△5,907
当期末残高	25,373	19,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,729	25,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,356	△5,907
当期変動額合計	△9,356	△5,907
当期末残高	25,373	19,466

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,088,372	7,382,389
当期変動額		
新株の発行	441,750	—
剰余金の配当	△39,872	△89,744
当期純利益	901,495	511,531
自己株式の取得	—	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,356	△5,907
当期変動額合計	1,294,017	415,752
当期末残高	7,382,389	7,798,142

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。